

JCR グリーンファイナンス・フレームワーク評価
by Japan Credit Rating Agency, Ltd.

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおりグリーンファイナンス・フレームワーク評価結果を公表します。

住友金属鉱山株式会社の グリーンファイナンス・フレームワークに Green 1(F) を付与

発行体：住友金属鉱山株式会社（証券コード：5713）
評価対象：住友金属鉱山 グリーンファイナンス・フレームワーク

<グリーンファイナンス・フレームワーク評価結果>

総合評価	Green 1(F)
グリーン性評価（資金使途）	g1(F)
管理・運営・透明性評価	m1(F)

第1章: 評価の概要

1. 住友金属鉱山株式会社の概要

住友金属鉱山は、資源事業、製錬事業、材料事業の3事業の連携による競争優位性の確保を強みとするグローバル企業である。取り扱う主な非鉄金属は、ニッケル、銅、金であり、銅については優良鉱山権益を世界各地に保有し、金については国内唯一の大規模商業生産をしている菱刈鉱山を保有している。また、新規原料源の獲得にも積極的に投資している。資源効率性やコスト競争力の高い製錬所を国内外に保有することも住友金属鉱山のビジネス機会の拡大につながっている。素材の最適化を図り安定的に供給する製錬と連携した材料事業は最終製品の高い品質を確保している。

住友金属鉱山グループは、長期ビジョンとして「世界の非鉄リーダー」を目指している。そのビジネスモデルの特徴は、世界にも例を見ない非鉄金属事業会社による3事業連携である。3事業とは、環境・社会に配慮した鉱山開発・運営を行う「資源事業」、採掘した鉱物資源から高品質な金属素材を生産する「製錬事業」、高品質な金属素材に時代が求める新たな価値を付加する「材料事業」をいう。住友金属鉱山グループの、資源開発から製錬、機能性材料の生産までを一貫して行う「3事業連携」は、本フレームワークの資金使途である車載用二次電池正極材の増産投資を通じて生産を予定しているニッケル系正極材についても生かされており、同社グループの長期的な企業価値向上の主要な軸であると同時に、競争優位を保つための重要な取り組みになっている。

2. 住友金属鉱山の ESG 経営および脱炭素に向けた取り組み

住友金属鉱山グループは、「『世界の非鉄リーダー』を目指す」ことを長期ビジョンとして掲げており、その実現のためのマイルストーンとして「2030 年のありたい姿」を設定している。「2030 年のありたい姿」では、社会と住友金属鉱山グループ事業の両方の視点から評価して、抽出した社会課題の中からインパクトやリスク、機会の程度が特に高い 11 の課題を重要課題として設定し、その解決へ向けての取り組みが目指す「2030 年のありたい姿」と、その達成度を測るための KPI を定めている。

サステナビリティ推進体制としては、経営陣のイニシアティブの下、サステナビリティ委員会が中心となって、同社グループのサステナビリティ活動を推進している。サステナビリティ委員会の下部組織として計 16 の部会、分科会、委員会を有しており、「2030 年のありたい姿」について設定された KPI について、その進捗・パフォーマンス評価、次年度計画のレビュー・見直しが行われる PDCA サイクルを回している。

3. グリーンファイナンス・フレームワークについて

今般の評価対象は、住友金属鉱山が定めたグリーンファイナンス・フレームワーク（本フレームワーク）である。本フレームワークでは、資金使途を、車載二次電池用正極材の増産に向けた設備増強および新工場建設に限定している。JCR は、住友金属鉱山が本フレームワークで定めた適格基準は、環境改善効果が高く、住友金属鉱山が策定した長期ビジョンおよび「2030 年のありたい姿」の実現に資する重要な施策であると評価している。また、プロジェクトの選定プロセス、資金管理体制および発行後レポーティング体制等についても適切に構築され、透明性が高いと評価している。

この結果、本フレームワークについて、JCR グリーンファイナンス評価手法に基づき、「グリーン性評価（資金使途）」を“g1(F)」、「管理・運営・透明性評価」を“m1(F)”とした。この結果、「JCR グリーンファイナンス・フレームワーク評価（総合評価）」を“Green 1(F)”とした。また、本フレームワークは「グリーンボンド原則 2021 年版¹」、「グリーンローン原則 2021 年版²」、「グリーンボンドガイドライン 2022 年版³」および「グリーンローンガイドライン 2022 年版⁴」において求められる項目について基準を満たしていると JCR は評価している。

¹ ICMA (International Capital Market Association) グリーンボンド原則 2021 年版
<https://www.icmagroup.org/assets/documents/Sustainable-finance/2021-updates/Green-Bond-Principles-June-2021-140621.pdf>

² LMA (Loan Market Association)、APLMA (Asia Pacific Loan Market Association)、Loan Syndications and Trading Association (LSTA) Green Loan Principles 2021
<https://www.lma.eu.com/>

³ 環境省 グリーンボンドガイドライン 2022 年版
<https://www.env.go.jp/content/000062495.pdf>

⁴ 環境省 グリーンローンガイドライン 2022 年版
<https://www.env.go.jp/content/000062495.pdf>

第2章:各評価項目における対象事業の現状と JCR の評価

評価フェーズ1：グリーン性評価

JCRは評価対象について、以下に詳述する現状およびそれに対するJCRの評価を踏まえ、本フレームワークにおける資金使途の100%がグリーンプロジェクトであると評価し、評価フェーズ1:グリーン性評価は、最上位である『g1(F)』とした。

(1) 評価の視点

本項では最初に、調達資金が明確な環境改善効果をもたらすグリーンプロジェクトに充当されているかを確認する。次に、資金使途において環境へのネガティブな影響が想定される場合に、その影響について内部の専門部署または外部の第三者機関によって十分に検討され、必要な回避策・緩和策が取られているかについて確認する。最後に、持続可能な開発目標（SDGs）との整合性を確認する。

(2) 評価対象の現状と JCR の評価

資金使途の概要

a. プロジェクトの環境改善効果について

<資金使途にかかる本フレームワーク>

住友金属鉱山は、本フレームワークにおいて、資金使途を以下の通り定めている。本フレームワークに基づくグリーンボンドまたはグリーンローンにより調達された資金は、以下の適格クライテリアを満たす新規または既存のプロジェクトに係る新規投資または既存投資のリファイナンスに充当する予定である。なお、リファイナンスの場合は、グリーンボンドまたはグリーンローンによる調達から過去2年以内に実施した支出に限る。

図表1：本フレームワークにおける資金使途

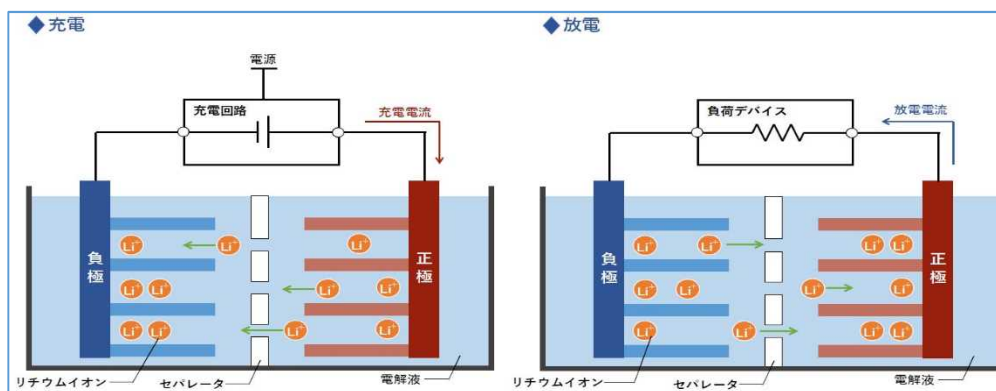
適格クライテリア	適格プロジェクト
クリーン輸送	車載二次電池用正極材の増産に向けた設備増強及び新工場建設

<本フレームワークに対する JCR の評価>

本フレームワークで定めた資金使途は、車載二次電池用正極材の増産に向けた設備増強および同素材を製造する新工場の建設資金に限定されている。本資金使途は、「グリーンボンド原則」および「グリーンローン原則」における「クリーン輸送」、環境省の「グリーンボンドガイドライン」および「グリーンローンガイドライン」に例示されている資金使途のうち、「クリーンな運輸に関する事業」に該当する。

車載用二次電池（リチウムイオン電池）の現在の構成は主に炭素系材料を負極活物質にし、リチウムイオン含有遷移金属酸化物を正極としている。その作動原理は、充電で正極材料からリチウムイオンが脱離し、負極材料カーボンにリチウムイオンが吸蔵され、この電気化学的反応で電子が正極から負極に流れ込む仕組みとなっている。放電はこの逆反応となる。

図表 2：リチウムイオン二次電池の仕組み⁵



図表 3：車載用リチウムイオン二次電池の構成材料⁶

	構成材料
正極材料	LiCoO ₂ (コバルト酸リチウム), LiNiO ₂ (ニッケル酸リチウム), LiMn ₂ O ₄ (スピネル型リチウムマンガン酸化物), LiFePO ₄ , (リン酸鉄リチウム) Li(Ni _{1/3} Mn _{1/3} Co _{1/3})O ₂ などの三元素新規正極材料
負極材料	炭素系材料、カーボン、グラファイト
電解質溶媒	炭酸エチレン、炭酸プロピレン、炭酸ジメチル、炭酸ジエチル
電解質塩	LiPF ₆ , LiBF ₄
バインダー	ポリピニリデンフルオライド、SBR、ラテックス、CMC
正極集電体	アルミ箔
負極集電体	銀箔

住友金属鉱山が製造するのは、車載用リチウムイオン二次電池の正極材料である、ニッケル系正極材である。ニッケル含有率が高いリチウムイオン電池は、高いエネルギー密度を有し高容量化が可能なことから、長い航続距離を取れるため、長距離走行を可能とする仕様の電動自動車において需要が高まっている。ニッケル協会によれば、軽量さと高い電気潜在力（エネルギー）によって一般的に電池の共通項となっているのはリチウムだが、ニッケルはさまざまなリチウムイオン電池の化学組成で使われており、ニッケルのもたらす特性によって商品としての需要が増している。

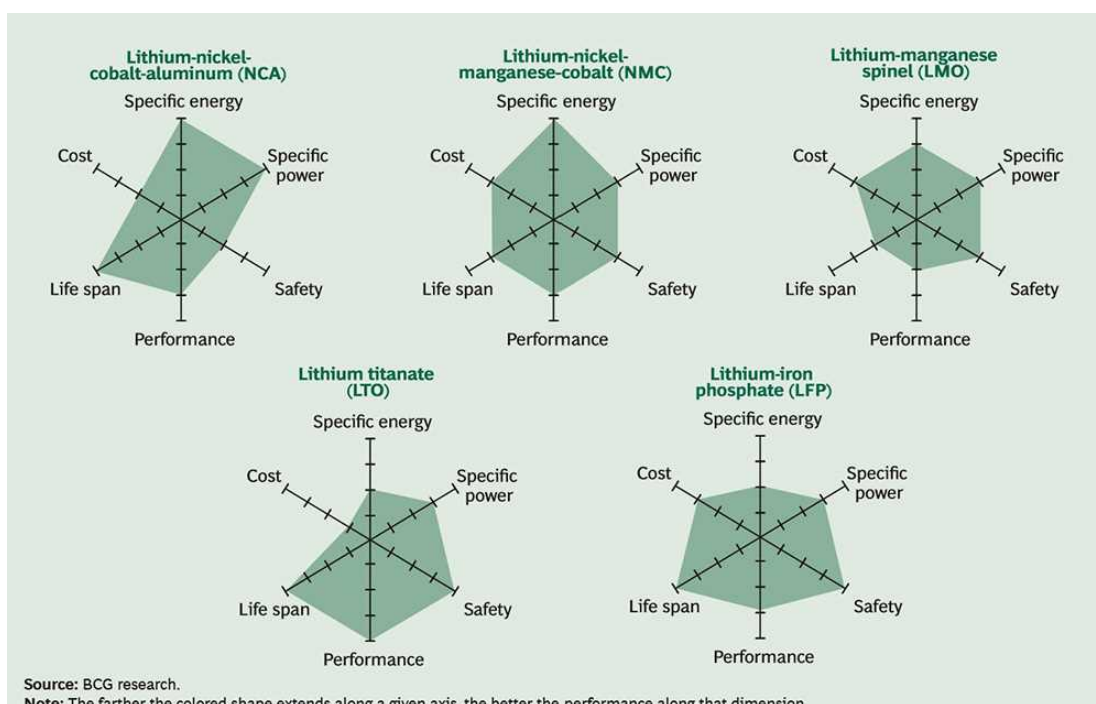
なお、充電可能なリチウム電池装置には以下の技術があり、その特性は様々となっている。

- ニッケル・コバルト・マンガン酸リチウム (NMC 正極)
- ニッケル・コバルト・アルミニウム酸リチウム (NCA 正極)
- リチウム酸化コバルト (LCO 正極)、家電製品限定
- リチウムリン酸鉄 (LFP 正極)
- スピネル型リチウムマンガン酸化物 (LMO 正極)
- 硫酸リチウム (Li-S、硫酸 正極)
- リチウム金属 (負極)、全固体
- チタン酸リチウム (LTO 負極)

⁵ アナログスタ回路設計支援サイト

⁶ 日経クロステック

図表 4：電池タイプの特性⁷



富士経済によれば、2021年の車載用二次電池の世界市場は8兆円に達し、2025年は2020年の約2倍の9兆3,890億円の需要拡大が予測されている。

図表 5：世界の車載用二次電池需要見通し⁸

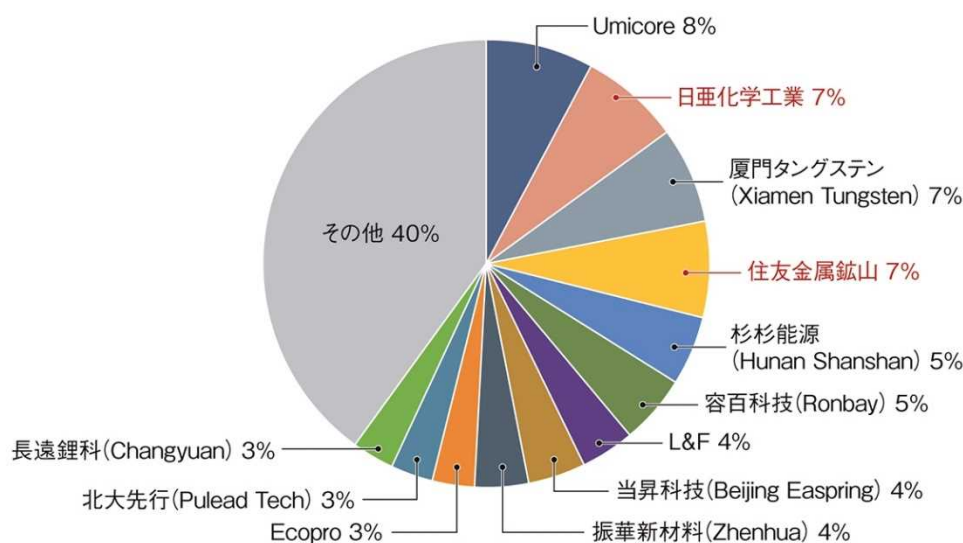
	2021年見込	2020年比	2025年予測	2020年比
全体	8兆1,780億円	184.2%	9兆3,890億円	200%

住友金属鉱山は、世界での脱炭素化の流れに合わせて自動車の電動化が急激に加速し、車載用二次電池への需要が増大している現状に対応するため、二次電池用正極材の増産を決定した。これに伴い、別子地区（愛媛県新居浜市）に新工場を建設、播磨事業所（兵庫県加古郡播磨町）では設備増強を行う。完成は2025年を予定しており、最終的な生産能力は正極材2,000t/月を想定している。住友金属鉱山は2024年中期経営計画期間（2027年）までに正極材の生産量を10,000t/月まで引き上げることを目指しており、本フレームワークの資金使途は当該目標に資する生産設備の増強および新工場の建設となっている。

図表6は、世界の正極材メーカーの市場シェアを示している。住友金属鉱山は7%と世界2位タイである。これは、同社のニッケル系正極材を使用した自動車に対する市場の需要が拡大していること、正極材ではハイニッケル（ニッケル比率の向上）が進んでいることなどの市場の動向を反映しているものと思われる。

⁷ ニッケル協会 https://www.nickel-japan.com/magazine/blog_200221.html

⁸ 富士経済 2022年5月
<https://www.fuji-keizai.co.jp/file.html?dir=press&file=22050.pd&nocache>

図表 6：世界の正極材メーカーシェア（2020年）⁹

加えて、住友金属鉱山は、鉱石から電池材料まで一貫した自社ニッケルサプライチェーンを有していることの優位性を有している。すなわち、ニッケル鉱石の低品位化、争奪戦の激化が進む中、自社鉱山からの調達、HPAL 技術¹⁰による安定的な電池材料供給を確保していること、自社内製錬のため電池材料に最適なニッケル原料に製錬段階で調整が可能であることによる最終製品の正極材の品質安定、自社サプライチェーンによるエネルギー・作業工数などの削減によるコスト削減などの多くのメリットを享受している。

以上のことから、JCR は、住友金属鉱山が本フレームワークで定めた資金用途について、自動車業界の脱炭素化に貢献する環境改善効果の高いプロジェクトであり、市場における影響力の大きい技術であると評価している。

⁹ 日経クロステック記事 <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/06401/>

¹⁰ 住友金属鉱山は、従来回収困難であった低品位のニッケル酸化鉱からニッケルおよびコバルトを回収する技術である HPAL (High Pressure Acid Leach = 高圧硫酸浸出) の商業生産化に世界で初めて成功し、2005 年からフィリピンのコーラルベイ・ニッケル・コーポレーション (CBNC、所在地: パラワン島) で、ニッケル中間製品である MS (ニッケル・コバルト混合硫化物) の生産を開始した。

b. 環境に対する負の影響について

<資金使途にかかる本フレームワーク>

住友金属鉱山は、適格プロジェクトについて、潜在的な環境リスクおよび社会的リスクと、その低減のための対応として以下の通りフレームワークにて明記している。

住友金属鉱山グループでは、資金使途の選定にあたり対象事業のすべてについて、環境リスク低減のため、以下の項目について対応していることを確認しています。

- ・ 事業実施の所在地の国・地方自治体における環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境アセスメントの実施
- ・ 重大環境事故ゼロに向けた、設備改善の実施
- ・ 水使用量の合理化、大気・水域への有害物質の排出量の低減

また、住友金属鉱山グループでは、社会的リスク低減のため、国際スタンダードや人権方針などの方針に則りマネジメントシステムを構築し、「従業員」「地域住民」「サプライチェーン」を対象に以下の取り組みを行っています。

・ 従業員

「2030年のありたい姿」の重要課題である「多様な人材」「人材の育成と活躍」に則り、従業員一人一人の多様な価値観を尊重し、能力を発揮できる職場環境の整備に努めています。

・ 地域住民

「2030年のありたい姿」の重要課題である「地域社会との共存共栄」に則り、地域社会との対話を通じて、地域の課題を正確に把握し、「次世代への育成への支援」「障がい者・高齢者への支援」への取り組みを進めています。

・ サプライチェーン

「住友金属鉱山グループサステナビリティ調達方針」「SMM グループ 責任ある鉱物調達に関する方針」に則り、国際スタンダードも踏まえたデューデリジェンスへの取り組みを進めています。

<本フレームワークに対する JCR の評価>

上記に加えて、本フレームワークに基づき新設される車載二次電池用正極材の製造工場では、特に以下の点に留意して、労働者の安全を図る予定としていることを JCR は住友金属鉱山に対するヒアリングで確認した。

- ・ 新工場では、製造設備間のモノ（粉末）の移動での流送を多用すること、および、荷造りの自動化を推進することで、金属粉に対する作業者の暴露を、原料・中間品・製品の各段階で減少させることに加え、作業者の作業そのものを削減することにより、既存の工場よりも安全な設計としていく計画である。
- ・ 加えて、既存工場の安全基準（実施済みの安全対策を含む）を踏襲して設備設計や作業員の安全教育を実施するとともに、新人作業者をそのまま作業させるのではなく、既存工場での予備実習を実施し、安全教育および操業訓練を受けた後に配置する計画である。
- ・ また、既存工場での経験を有する管理監督者を適切に配転・配置することで、立上げ時のリスクの低減も図る。

住友金属鉱山は、各工場において、安全衛生委員会を開催し、作業に係る安全の維持・向上に努めている。

以上より、JCR は住友金属鉱山が環境・社会に対する負の影響を適切に特定・対処していると評価している。

c. SDGs との整合性について

JCR は、本フレームワークを通じて実現されるプロジェクトは、ICMA の SDGs マッピングを参考にしつつ、以下の SDGs の目標およびターゲットに貢献すると評価した。



目標 9：産業と技術革新の基礎をつくろう

ターゲット 9.4 2030 年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。全ての国々は各国の能力に応じた取り組みを行う。



目標 11：住み続けられるまちづくりを

ターゲット 11.2 2030 年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、全ての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。



目標 12：つくる責任 つかう責任

ターゲット 12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。



目標 13：気候変動に具体的な対策を

ターゲット 13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する。

評価フェーズ 2 : 管理・運営・透明性評価

JCR は評価対象について、以下に詳述する現状およびそれに対する JCR の評価を踏まえ、管理・運営体制がしっかり整備され、透明性も非常に高く、計画どおりの事業の実施、調達資金の充当が十分に期待できると評価し、評価フェーズ2:管理・運営・透明性評価は、最上位である『m1(F)』とした。

1. 資金使途の選定基準とそのプロセスに係る妥当性および透明性

(1) 評価の視点

本項では、本フレームワークを通じて実現しようとする目標、グリーンプロジェクトの選定基準とそのプロセスの妥当性および一連のプロセスが適切に投資家等に開示されているか否かについて確認する。

(2) 評価対象の現状と JCR の評価

a. 目標

<グリーンファイナンスを通じて実現を目指す目標にかかる本フレームワーク>

住友金属鉱山の長期ビジョンと「2030年のありたい姿」

住友金属鉱山グループは、企業理念のもと、長期ビジョンとして「『世界の非鉄リーダー』を目指す」ことを掲げ、目指す「世界の非鉄リーダー」を次のように定義しています。

- ・ 資源権益やメタル生産量においてグローバルでの存在感（＝世界の Top5 に入るメタル）がある
- ・ 資源メジャーでも容易に模倣できない、卓越した技術や独自のビジネスモデルを有している
- ・ 持続的成長を実現し、安定して一定規模の利益をあげている
- ・ SDGs 等の社会課題に積極的に取り組んでいる
- ・ 従業員がいきいきと働いている

住友金属鉱山グループではこの長期ビジョンを実現するためのマイルストーンとして「2030年のありたい姿」を設定しました。社会と住友金属鉱山グループ事業の両方の視点から評価して、抽出した社会課題の中からインパクトやリスク、機会の程度が特に高い 11 の課題を重要課題として設定しています。各重要課題については、その解決へ向けての取り組みが目指す姿、社会からそのように認知いただける姿としての「2030年のありたい姿」と、その達成度を測るための KPI を定めています。

<11の重要課題と「2030年のありたい姿」>

	重要課題	ありたい姿
1	非鉄金属資源の有効活用	高い技術力で資源を生み出す企業 1. 非鉄金属を安定して社会へ供給する企業 2. 産学官と連携したオープンな技術開発で、不純物を有効活用して社会に貢献する企業 3. 非鉄金属の循環システムの構築と維持に貢献する企業 4. 社会課題の解決に貢献する高機能材料の開発・供給を行う企業
2	気候変動	温室効果ガス（GHG）排出量ゼロに向け、排出量削減とともに低炭素負荷製品の安定供給を含めた気候変動対策に積極的に取り組んでいる企業
3	重大環境事故	
4	生物多様性	水資源や生物多様性を大切に海や陸の豊かさを守っている企業

5	従業員の安全・衛生	快適な職場環境、安全化された設備と作業のもと、すべての従業員が、ともに安全を最優先して仕事をしている企業
6	多様な人材	すべての従業員が活き活きと働く企業
7	人材の育成と活躍	1. 従業員一人ひとりの人間性を尊重し、従業員が誇り・やりがい・働く喜びを 持てる企業 2. 従業員一人ひとりに能力向上の機会を提供し、従業員とともに成長する企業
8	ステークホルダーとの対話	「世界の非鉄リーダー」であると理解され、共感される企業
9	地域社会との共存共栄	地域社会の一員として地域の発展に貢献し信頼を得る企業
10	先住民の権利	先住民の伝統と文化を理解し尊重する企業
11	サプライチェーンにおける人権	サプライチェーン全体でCSR調達(Responsible Sourcing)に取り組んでいる企業

中期経営計画

住友金属鉱山グループの主力事業は、鉱山開発・運営を行う「資源事業」、採掘した鉱物資源から高品質な金属素材を生み出す「製錬事業」、素材に時代が求める新たな価値を付加する「材料事業」であり、この3事業の有機的な連携が生み出す競争優位を活かした独自のビジネスモデルを構築しています。2022年2月、住友金属鉱山グループは「変革への新たな挑戦」をテーマに2022年度から2024年度までを対象とする「2021年中期経営計画」（以下「21中計」）を策定しました。

長期ビジョンおよび「2030年のありたい姿」実現に向けて引き続き邁進するとともに、社会環境変化に的確に対応するべく、チャレンジを続けていく住友金属鉱山グループの取り組みについて、海外における銅・金鉱山の開発や電池材料（正極材）生産能力増強等の「企業価値拡大」、菱刈鉱山のサステナビリティ重視の操業への転換といった「コアビジネスの持続可能性向上」、2050年までのGHG排出量ネットゼロに向けた計画策定・諸施策実現等の「社会環境変化への適応」、サステナビリティ施策の推進加速といった「経営基盤強化」の4つにまとめています。住友金属鉱山グループは、21中計期間を将来の更なる飛躍に向けた重要な3年間と位置付け、これら「4つの挑戦」に果敢に取り組むことで変革を遂げてまいります。

<本フレームワークに対するJCRの評価>

本フレームワークで定めた資金使途は、住友金属鉱山が「2030年のありたい姿」の重要課題のうち「気候変動」で掲げる「温室効果ガス（GHG）排出量ゼロに向け、排出量削減とともに低炭素負荷製品の安定供給を含めた気候変動対策に積極的に取り組んでいる企業」の実現に資する取組である。また、中期経営計画における4つの挑戦の1つとしても位置付けられている。

住友金属鉱山グループは、長期ビジョンとして非鉄金属の世界のリーダーを目指している。そのビジネスモデルの特徴は、世界にも例を見ない非鉄金属事業会社による3事業連携である。3事業とは、環境・社会に配慮した鉱山開発・運営する「資源事業」、採掘した鉱物資源から高品質な金属素材を生産する「製錬事業」、高品質な金属素材に時代が求める新たな価値を付加する「材料事業」をいう。住友金属鉱山グループの、資源開発から製錬、機能性材料の生産までを一貫して行う「3事業連携」は、本フレームワークの資金使途である車載用二次電池正極材の増産投資を通じて生産を予定しているニッケル系正極材についても生かされており、同グループの長期的な企

図表7：独自の3事業連携モデル



(出所：住友金属鉱山ウェブサイト)

業価値向上の主要な軸であると同時に、競争優位を保つための重要な取り組みであると JCR は評価している。

以上より、本フレームワークで対象としている事業は、住友金属鉱山グループの中長期環境目標と整合的であり、かつ、同グループの長期的な企業価値向上に資する事業であると JCR は評価している。

b. 選定基準

住友金属鉱山が策定した本フレームワークにおける適格クライテリアは、評価フェーズ 1 に記載の通りであり、JCR では、前述の適格クライテリアについて、環境改善効果のある適切なものであると評価している。

c. プロセス

<選定プロセスにかかる本フレームワーク>

プロジェクトの評価および選定プロセス

調達資金を充当する対象事業は、本フレームワークで定める適格クライテリアへの適合状況に基づき、サステナビリティ推進部の支援を受けながら、経理部が選定し、最終決定は経理部所管執行役員が行います。

<本フレームワークに対する JCR の評価>

JCR は、住友金属鉱山がグリーン適格対象事業の選定にあたって、車載二次電池用正極材の増産のみに資する設備投資であるかを基準とし、対象事業部門が設備投資計画を精査、サステナビリティ推進部によりネガティブな影響と比較して環境効果が大きいことを確認したうえで、経理部にて候補を選定し、資金調達方針を策定すること、そのうえで具体的な資金調達手法と資金配分に際しては、経理部所管執行役員が最終決定を行うことを確認した。

本フレームワークに定められている住友金属鉱山の目標、選定基準、プロセスは、適切に構築されている。住友金属鉱山は、フレームワーク上にグリーンファイナンスの満たすべき要件として目標、選定基準、プロセスを明記し、フレームワーク文書をウェブサイト上で開示の予定であるほか、訂正発行登録書および発行登録追補書類等によって投資家に説明の予定である。よって、透明性は確保されている。

2. 資金管理の妥当性および透明性

(1) 評価の視点

調達資金の管理方法は、資金調達者によって多種多様であることが通常想定されるが、グリーンファイナンスにより調達された資金が、確実にグリーンプロジェクトに充当されること、また、その充当状況が容易に追跡管理できるような仕組みと内部体制が整備されているか否かを確認する。

また、グリーンファイナンスにより調達した資金が、早期にグリーンプロジェクトに充当される予定となっているか、また、未充当資金が安全な方法で管理・運用されるかといった点についても確認する。

(2) 評価対象の現状と JCR の評価

<資金管理にかかる本フレームワーク>

調達資金の管理

グリーンボンド又はグリーンローンにより調達された資金は、経理部が適格プロジェクトへの充当状況を関連部署と共有したうえで管理します。また、対象事業部門は、グリーンファイナンスの調達額と同額が適格プロジェクトに充当されるよう、四半期ごとに内部会計システムを用いて追跡管理します。なお、未充当資金については、現金または現金同等物にて管理する予定です。

<本フレームワークに対する JCR の評価>

住友金属鉱山は、上記フレームワークに記載の通り、グリーンファイナンスで調達した資金の充当状況を経理部と関連部署で共有したうえで管理する。また、対象事業部門は四半期ごとに内部会計システムを用いて追跡管理することとなっていること、経理部が四半期に一度内容を確認したうえで、年に一度の外部開示においては経理部長が最終承認を行うこととしていることから、内部会計システムに対する内部監査・外部監査は想定されないものの、内部統制体制は一定程度担保されていると評価している。資金充当状況の記録は社債およびローンの年限と同一の期間保存の予定である。グリーンファイナンスによる調達資金は、適格プロジェクトに全額充当されるまでの間、現金または現金同等物等、安全性および流動性の高い資産で運用される。

以上から、JCR は住友金属鉱山の定めた資金管理について、妥当性および透明性は高いと評価している。

3. レポート体制

(1) 評価の視点

本項では、本フレームワークを参照して行われるグリーンファイナンスの発行前後の投資家等への開示体制が詳細かつ実効性のある形で計画されているか否かを評価する。

(2) 評価対象の現状と JCR の評価

<レポートにかかる本フレームワーク>

レポート

【資金充当状況レポート】

グリーンボンド又はグリーンローンによる調達資金が適格プロジェクトに全額充当されるまで、下記の充当状況に関する情報を年1回、住友金属鉱山ウェブサイト上で開示します。

- ① 充当した資金の額
- ② 未充当資金の額
- ③ リファイナンスに充当した概算額または割合

【インパクト・レポート】

グリーンボンド及びグリーンローンの残高がある限り、以下の指標に基づく情報を、実務上可能な範囲で、年1回、住友金属鉱山ウェブサイト上で開示します。

プロジェクト分類	適格プロジェクト	環境改善効果
クリーン輸送	車載二次電池用正極材の増産に向けた設備増強および新工場建設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 適格プロジェクトにおけるニッケル系正極材の年間生産能力 (t) ・ (開示可能となる段階において)低炭素負荷製品 GHG 削減貢献量※2 の推計値 (t-CO2)

※2 適格プロジェクトにおいて生産されるものを含む住友金属鉱山グループの生産総量ベース

<本フレームワークに対する JCR の評価>

a. 資金の充当状況に係るレポート

住友金属鉱山は、グリーンファイナンスで調達した資金の充当状況について、調達資金の全額を適格プロジェクトに充当するまで、年次にてウェブサイト上で開示する予定である。調達資金の充当計画に大きな変更が生じ、未充当資金が発生した場合も同様にその内容を開示する予定である。JCR では、資金の充当状況にかかるレポートは適切であると評価している。

b. 環境改善効果に係るレポート

住友金属鉱山は、環境改善効果にかかるレポート項目として、債券またはローンの残高がある限り、本フレームワークで定めた環境改善効果を年次にてウェブサイト上で開示することを予定している。JCR は、GHG 削減貢献量の計算式について住友金属鉱山より開示を受け、その算定式が妥当であることを確認した。JCR は本レポート計画に定める開示項目および開示頻度について、資金使途の環境改善効果を示す指標として、適切であると評価している。

4. 組織の環境への取り組み

(1) 評価の視点

本項では、発行体の経営陣が環境問題について、経営の優先度の高い重要課題と位置づけているか、環境分野を専門的に扱う部署の設置または外部機関との連携によって、グリーンファイナンス発行方針・プロセス、グリーンプロジェクトの選定基準などが明確に位置づけられているか、等を評価する。

(2) 評価対象の現状と JCR の評価

住友金属鉱山グループの経営理念・経営ビジョンおよびサステナビリティ方針は以下の通りである。

【グループ経営理念】

住友の事業精神に基づき、地球及び社会との共存を図り、健全な企業活動を通じて、社会への貢献とステークホルダーへの責任を果たし、より信頼される企業をめざします。人間尊重を基本とし、その尊厳と価値を認め、明るく活力ある企業をめざします。

【経営ビジョン】

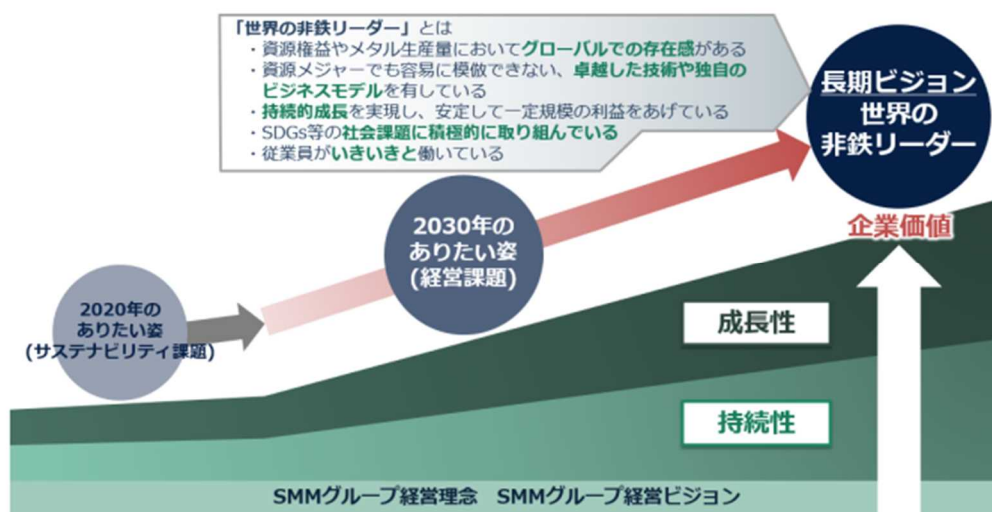
技術力を高め、ものづくり企業としての社会的な使命と責任を果たします。コンプライアンス、環境保全および安全確保を基本としたグローバルな企業活動により、資源を確保し、非鉄金属、機能性材料などの高品質な材料を提供し、企業価値の最大化をめざします。

【住友金属鉱山グループサステナビリティ方針】

住友金属鉱山グループは、社会の持続的発展に貢献する経営課題に取り組み、事業の持続的な成長と企業価値の向上を図ります。

住友金属鉱山グループは、上記の企業理念のもと、長期ビジョンとして『世界の非鉄リーダー』を目指すことを掲げ、その実現のため、11 の重要課題と「2030 年のありたい姿」をまとめさらにはその達成度を測るための KPI を定めている。

図表 8：住友金属鉱山グループ 経営理念と経営ビジョン



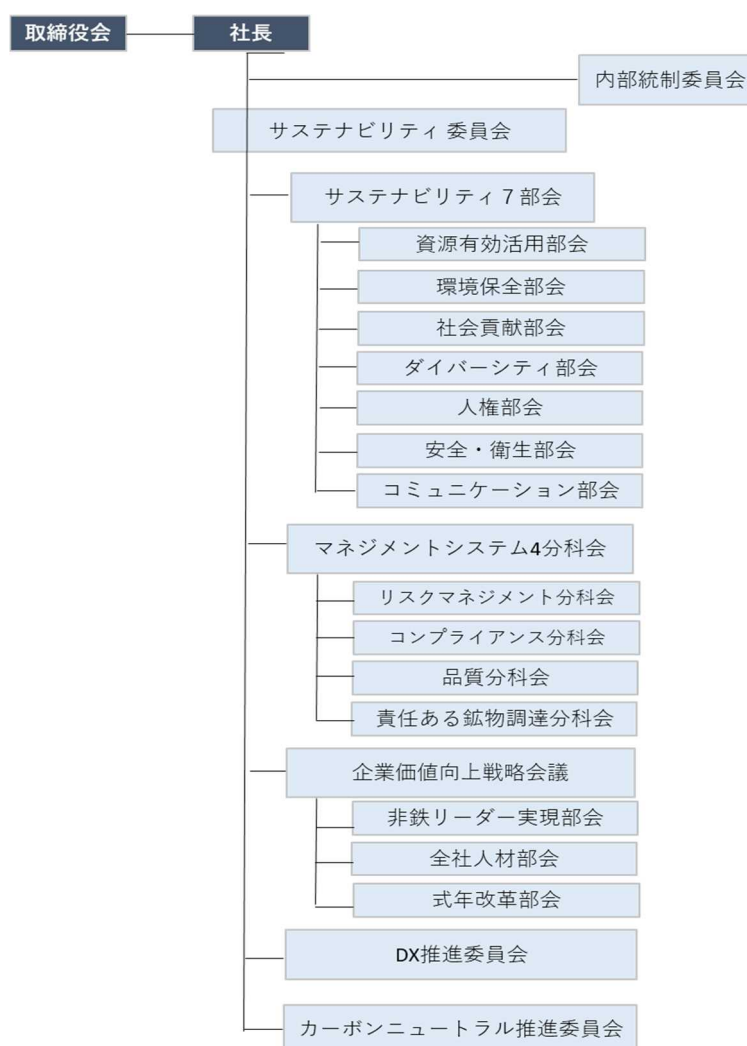
住友金属鉱山グループでは、これらの重要課題および各 KPI に積極的に取り組むため、サステナビリティ7部会、マネジメントシステム4分科会が設置されている。サステナビリティ7部会は、各重要課

題・ありたい姿の推進を担当し、KPI に沿った年間目標の策定と実行を管理しており、サステナビリティ推進委員会に活動状況を年に 2 回報告している。各部門・従業員への落とし込みについては、サステナビリティ推進部が、サステナビリティに関連した詳細な解説をわかりやすく載せた小冊子を作成し、各従業員に配布することで各人のサステナビリティに対する意識の醸成に貢献している。

特に気候変動については、その他の重大環境事故／生物多様性を扱っている環境保全部会と切り離してカーボンニュートラル推進委員会を 2022 年 4 月に設置した。カーボンニュートラル推進委員会は、グループ経営理念、グループ経営ビジョンおよび「2030 年のありたい姿」に基づき、各事業本部およびカーボンニュートラルに関係する組織が一体となって活動していくことを基本とし、すべての関係者が役割に応じて積極的に取り組むことを目的としている。カーボンニュートラル推進委員会での審議内容、決定事項については、年に約 2 回開催されるサステナビリティ委員会にて報告され、議論・承認された後、取締役会で報告される。住友金属鉱山は、温室効果ガス削減の方針は、ICMM の方針に従い、2050 年カーボンニュートラルを宣言している。2030 年など中間目標の設定およびスコープ 3 の算定については、今年度中に何らかのめどをつける予定としている。

また、本フレームワークの資金使途の環境改善効果を算定する部署は、電池材料事業本部であり、カーボンニュートラル推進委員会事務局である技術本部 技術企画部が支援している。

図表 9：住友金属鉱山グループのサステナビリティ推進体制



(出所：住友金属鉱山 グループ ウェブサイトより JCR 作成)

さらに、住友金属鉱山は、検討事項によって社外の有識者との意見交換や支援を受けている。例えば、本年6月1日付けで改定発行した、人権方針に関しては、人権課題に知見の深い弁護士とILO駐日事務所と協力した。また、ありたい姿の2014年、2019年の大幅な見直しにあたっては、住友金属鉱山への理解が深い監査法人の支援を受けて進めた。資金使途となるプロジェクトの環境改善効果については、カーボンニュートラル推進委員会を中心に社内専門家、関係者で協議し決定している。

以上より、経営陣が環境問題を経営の優先度の高い重要課題と位置づけているほか、専門的知見を有する社内外の専門家が組織として環境を含むサステナビリティに関する取り組みに関与しているとJCRでは評価している。

■評価結果

本フレームワークについて、JCR グリーンファイナンス評価手法に基づき「グリーン性評価（資金使途）」を“g1(F)”、「管理・運営・透明性評価」を“m1(F)”とした。この結果、「JCR グリーンファイナンス・フレームワーク評価」を“Green 1(F)”とした。本フレームワークは、「グリーンボンド原則」、「グリーンローン原則」、「グリーンボンドガイドライン」および「グリーンローンガイドライン」において求められる項目について基準を満たしていると考えられる。

【JCR グリーンファイナンス・フレームワーク評価マトリックス】

		管理・運営・透明性評価				
		m1(F)	m2(F)	m3(F)	m4(F)	m5(F)
グリーン性評価	g1(F)	Green1(F)	Green2(F)	Green3(F)	Green4(F)	Green5(F)
	g2(F)	Green2(F)	Green2(F)	Green3(F)	Green4(F)	Green5(F)
	g3(F)	Green3(F)	Green3(F)	Green4(F)	Green5(F)	評価対象外
	g4(F)	Green4(F)	Green4(F)	Green5(F)	評価対象外	評価対象外
	g5(F)	Green5(F)	Green5(F)	評価対象外	評価対象外	評価対象外

(担当) 梶原 敦子・新井 真太郎

本評価に関する重要な説明

1. JCR グリーンファイナンス・フレームワーク評価の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が付与し提供する JCR グリーンファイナンス・フレームワーク評価は、グリーンファイナンス・フレームワークで定められた方針を評価対象として、JCR の定義するグリーンプロジェクトへの適合性ならびに資金使途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明です。したがって、当該方針に基づき実施される個別債券または借入等の資金使途の具体的な環境改善効果および管理・運営体制・透明性評価等を行うものではなく、当該フレームワークに基づく個別債券または個別借入につきグリーンファイナンス評価を付与する場合は、別途評価を行う必要があります。また、JCR グリーンファイナンス・フレームワーク評価は、当該フレームワークに基づき実施された個別債券または借入等が環境に及ぼす改善効果を証明するものではなく、環境改善効果について責任を負うものではありません。グリーンファイナンス・フレームワークにより調達される資金の環境改善効果について、JCR は発行体または発行体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定される事項を確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本評価を実施するうえで使用した手法

本評価を実施するうえで使用した手法は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「サステナブルファイナンス・ESG」に、「JCR グリーンファイナンス評価手法」として掲載しています。

3. 信用格付業にかかる行為との関係

JCR グリーンファイナンス・フレームワーク評価を付与し提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかる行為とは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR グリーンファイナンス・フレームワーク評価上の第三者性

本評価対象者と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。JCR グリーンファイナンス評価は、評価の対象であるグリーンファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、JCR グリーンファイナンス評価は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR グリーンファイナンス評価は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。JCR グリーンファイナンス評価のデータを含め、本文書にかかる一切の権利は、JCR が保有しています。JCR グリーンファイナンス評価のデータを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

JCR グリーンファイナンス・フレームワーク評価：グリーンファイナンス・フレームワークに基づき調達される資金が JCR の定義するグリーンプロジェクトに充当される程度ならびに当該グリーンファイナンスの資金使途等にかかる管理、運営および透明性確保の取り組みの程度を評価したものです。評価は5段階で、上位のものから順に、Green1(F)、Green2(F)、Green3(F)、Green4(F)、Green5(F)の評価記号を用いて表示されます。

■サステナビリティファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・環境省 グリーンファイナンス外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録
- ・UNEP FI ポジティブインパクト金融原則 作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■その他、信用格付業者としての登録状況等

- ・信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号
- ・EU Certified Credit Rating Agency
- ・NRSRO：JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル